

事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	耐震改修補助金			事務事業コード	133203	
2 担当部課	部等	建設水道部	課等	都市計画課	担当者	高橋 一博
3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち			
		政策	計画的土地利用の推進	施策	住宅・宅地の整備	
		事務事業	耐震改修補助金			
		予算科目	住宅対策事業	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり	
	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律第3条、岡谷市耐震改修促進計画				

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	補助金	② 期間	平成16年度～年度
補助金の種別	国・県等への協調補助	③ 対象	個人
④ 制度の内容	昭和56年以前の旧耐震基準によって建築された住宅を耐震診断した結果、耐震上問題ありとなった場合において、その住宅を耐震改修する際に補助を行う。		
⑤ 積算方法	耐震改修に係る費用の2分の1、上限額60万円。		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	今後想定される巨大地震や直下型地震における倒壊家屋の減少を図り、人命の確保、避難住民の減少及び緊急車両の通行を確保し、地震災害に強く、安全で安心な街づくりを目的とする。		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	8	8	8	
実際の支出件数	2	7	5	
執行率	25.0%	87.5%	62.5%	
② 金額（円）				
予算額	4,800,000	4,800,000	4,800,000	8,000,000
財源				
一般財源	1,986,000	1,848,000	1,848,000	1,986,000
内訳				
特定財源	2,814,000	2,952,000	2,952,000	6,014,000
* 特定財源（負担割合）の説明	国費：耐震改修工事費の11.5%		一部県費	国費：経費の8割
実際の支出金額	1,200,000	4,194,000	3,000,000	
予算執行率	25.0%	87.4%	62.5%	
支出額の前年度比		349.5%	71.5%	

③ 29年度の交付先
居住する住宅の耐震改修を行う市民

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性 = 行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	高い
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1			5
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			5
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答				妥当性 (2次判定)	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。				0
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。				5
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。				
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。				
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、使途を検証している。				

7 有効性評価		* 有効性 = 成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性	標準
評価項目		はい	いいえ		
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1			
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1			
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1			
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1			
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	71.4%	0

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	<p>(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)</p> <p>耐震診断及び耐震改修補助の対象建物は、昭和56年以前(旧耐震基準)で建築された住宅のため、既に築36年以上経過している。</p> <p>このため対象家屋居住者の高齢化も進み、耐震改修費用の個人負担が厳しい状況が生じている。</p>
改善方法	<p>(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>巨大地震の発生が懸念される中、住宅の耐震化を緊急に促進するため「岡谷市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に基づき取組みを行なう。</p> <p>具体的には、平成30年度から補助額が、対象経費の8割、限度額が100万円となったことを、住宅所有者にダイレクトメール等により周知する、過去の耐震診断実施者に対して耐震改修の意向を確認するなどを行い、耐震改修補助の実施件数を増やすよう努める。</p>
改善開始時期	30年4月から

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------